

## 国立大学法人山口大学長の業務執行状況の確認結果について

令和7年3月25日

学長選考・監察会議

国立大学法人山口大学長の業務執行状況の評価に関する規則に基づき、国立大学法人山口大学の運営の適正を図るため、次のとおり学長の業務執行状況を確認しましたので、その結果を公表します。

### 1. 評価対象期間

令和6年2月から令和7年1月まで

### 2. 経過

#### (1) 第78回学長選考・監察会議（令和6年12月20日）

学長の業務執行状況の評価方法やスケジュールについて確認し、次回の学長選考・監察会議において、面談を実施することとした。

#### (2) 第79回学長選考・監察会議（令和7年2月21日）

次の資料を参考に、学長と学長選考会議委員との面談を行い、業務執行状況について確認を行った。

- ・自己評価書
- ・所信表明書（令和3年8月24日）
- ・監事監査意見書・報告書（令和5年度）
- ・令和5年度 第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価について
- ・明日の山口大学ビジョン2030

#### (3) 第80回学長選考・監察会議（令和7年3月25日）

学長の業務執行状況の確認結果について、最終的な確認を行った。

### 3. 確認結果

学長選考・監察会議は、上記の経過を経て、令和6年2月から令和7年1月までの学長の業務執行状況についての確認を行った。教育面、研究面及び地域連携面等のそれぞれの項目の中で、特筆すべき取組は以下のとおりである。

教育面としては、令和4年度に採択された文部科学省「地域活性化人材育成事業～SPARC～」において、全国初の国公私立大学による大学等連携推進法人「一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム」を設立し、これから本格的な事業が実施されることになり、その中核を担う、「ひと・まち未来共創学環」が令和7年度に開設される。同学環の開設により、人間の心理・行動や地域・コミュニティに対する深い理解力及び数理的素養を含む分析力を基礎として、心の豊かさやまちの豊かさの観点から、ひ

とや地域の課題を見出し、その課題の解決のためにデジタル技術や AI 技術などを活かすプロセスを提示でき、ひと・まち（コミュニティ）を起点とした新たな価値創出につなげることができる人材が養成されることが期待される。

また、第3期中期目標・中期計画期間からの懸案事項であった、人社系大学院の再編を行い、「人間社会科学研究科」が令和7年度に開設される。従来の研究科を単に統合しただけではなく、分野横断的なカリキュラムを取り入れ、学際的基礎力を持つ、より高度な社会人の育成も併せて期待したい。

さらには、工学部の改組にも着手し、特定の専門領域を深く学修するだけでなく、多様な学問領域を広く柔軟に学修することにより、深い専門性ととともに幅広い視野を併せ持つ人材育成を行うための教育体制への再編が進められている。また、情報技術が急速に発展進歩を遂げている中で、これまでの工学教育の枠組みを脱却し、計算機科学と情報工学という学問領域に重きを置いた開発技術者養成中心の情報工学教育から、様々な分野との融合が可能とされる学問体系である情報学分野の広がりに対応させた「広さ」と「深さ」を両立させた専門性と知識を身に付ける情報教育に変革するため、新たな情報教育組織として情報学部（仮称）の設置計画が進められている。情報学部（仮称）の設置により、情報専門技術者としての知識と技能、学際的な素養と人間中心の視点を備え、新たな社会課題を発見し、先進的な情報処理技術と複眼的視野で課題解決や価値創造に挑戦する強い意欲と思考力を有する先端 IT 人材の養成が期待される。

研究面としては、令和5年度に設置された細胞デザイン医科学研究所は、先進細胞治療研究部門、医・獣トランスレーショナル臨床研究部門、先進ゲノム編集治療研究部門、システム医学情報研究部門で構成され、細胞デザイン技術とゲノム編集技術を核として、PRIME CAR-T 細胞療法を中心とした新規がん免疫療法の開発や遺伝病の克服を目指し、また医と獣医の連携と AI・システム医学を加えた日本でもユニークな研究等を行っており、山口大学での研究を牽引する存在になることを期待している。

先進科学・イノベーション研究センターを構成する中高温微生物研究センター、応用衛星リモートセンシング研究センター、One Welfare 国際研究センターにおいても着実に成果を上げられている。

また、近年の社会課題であるカーボンニュートラルの達成等によるグリーン社会の実現は地域の重要課題であり、グリーン社会実現のための基盤となる科学的知見を創出することを目的とした「山口大学グリーン社会推進研究会」において多くの企業、自治体、団体等が参加して活動しており、塩分濃度差を利用した発電、新たな蓄電池開発研究等優れた研究を実施し、シンポジウムを通して企業との交流や共同研究を推進している。

地域連携面としては、知の拠点として、大学の持つリソースやシーズを活用して地域の課題を地域と共に解決していくことは重要なミッションであり、地域からの窓口となる地域未来創生センターを設置し、大学リーグやまぐちの「地域が求める人材育成 WG」、山口市、宇部市、及びそれぞれの地域の高等教育機関、経済、金融界からの

メンバーで構成された「やまぐち地域共創プラットフォーム」や「うべ・未来共創プラットフォーム」でそれぞれ課題を抽出し、課題解決に向けた取組が行われている。

地域で活躍する人材の提供も重要なミッションであり、令和6年度にキャリアセンターを設置し、地域社会と連携したキャリア教育・就職支援の実施や山口きらめき企業の魅力発見フェアなどのイベント等を通じた山口県内の企業や自治体との連携体制も構築している。

経営面としては、物価高騰に加えて人事院勧告に基づく人件費が大幅に上昇し、次年度以降も人件費の高騰が予想されるなか、国から配分される運営交付金は減少傾向である状況下で、国からの運営費交付金や外部資金の獲得に尽力されている。また、DXを推進し、経費の節減や事務の効率化、教員の人的リソースを効率的に活用するための教職分離等あらゆる手段の検討も進められている。

その中で医学部附属病院の経営状況は、医療経費、人件費、病院再開発の返済金等が増加しており、とても深刻な状況であるが、その他の国立大学病院も共通の課題を抱えているなか他大学とも連携し、リーダーシップを発揮し引き続き大学経営に尽力いただきたい。

ダイバーシティ面としては、女性教員比率は全体目標値を達成し、また幹部の女性教職員も増えてきており、女性が活躍できる環境を積極的に整備され、着実に成果を上げられている。引き続き、学生及び教職員がそれぞれの個性と能力を発揮し、繋がり、活躍することができるキャンパスの創造を進めていただきたい。

これらのことから、大学を取り巻く環境は厳しく、特に国立大学の経営は非常に苦難が強いられる状況のなか「明日の山口大学ビジョン 2030」で掲げた「知の創造としなやかな人材の育成により、地域に・世界に貢献する山口大学」を実現するために果敢に挑戦し、学長の業務を着実に執行していると判断する。

将来的に18歳人口が劇的に減少することが見込まれるなか、学長がリーダーシップを発揮し、現在の状況も踏まえながら将来を見据え、教職員一丸となり、大学の機能強化がより一層着実に行われることを期待している。